



やるきほんききさき 木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.10.21
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021
Profile
▶1984 年(42 歳)山口県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

【反対討論】県民の暮らしを守る予算



10 月 14 日本会議で反対討論に立つ木佐木

不要不急の事業より生活支援を

日本共産党神奈川県議会議員団を代表し、知事提案の 3 議案と請願 1 件に対する反対討論を行いました。まず「令和 8 年度一般会計補正予算(第 3 号)」です。物価高騰と実質賃金の低下で県民生活や地域経済が深刻な打撃を受けるなか、JR 側の建設見通しもない寒川町倉見地区の東海道新幹線新駅の推進対策費や、国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)のミュージカル関連予算など事業費の増額が計上されました。見通しの立たない開発やイベント拡大ではなく、JR 相模線の複線化など暮らしの足の充実や生活密着型の支援こそ最優先すべきです。

新基金と宇宙技術の軍事転用批判

次に、194 億円規模で新設される「神奈川県地域未来基金条例」および関連予算です。物価高や固定経費の増大で中小・小規模事業者が苦しむなか、特定の先端拠点への集中投資で多くの自治体や地域産業が置き



去りにされる恐れや、地元中小企業へ受注が還流する保証がない問題があります。さらに重大なのは、国の「宇宙安全保障」推進に伴う民生技術の防衛転用への懸念です。委員会質疑でも、国の言うデュアルユースは「軍民両用」であり、中小企業が防衛産業に組み込まれれば経済秘密保護法の守秘義務等で技術や人材が囲い込まれ、自由な連携によるオープンイノベーションに逆行すると追及しました。「神奈川非核兵器県宣言」の理念に立ち、県の支援拠点や補助制度に軍事利用を禁止する平和利用原則の歯止めを明記するよう強く求めましたが、本基金条例にもその歯止めがなく同意できません。

議会の監視機能放棄に唯一反対

最後に、議会の議決を要する工事請負契約の限度額引き上げを求める請願第 37 号です。国の基準額は「予定価格 5 億円以上」ですが、本県はすでに条例で「6 億円以上」に引き上げています。県土整備局の 2025 年度における 400 万円超の工事入札 815 件のうち、議決案件は 14 件(約 1.7%)にすぎず、引き上げの根拠はありません。それにもかかわらず、この請願には日本共産党以外の全会派が賛成しました。限度額引き上げは大規模工事へのチェック機能を狭め、議会自らが監視機能を放棄するに等しい態度です。日本共産党は、税金の無駄遣いを防ぐ議会の監視機能を守り抜き、平和で公正な産業施策と県民の暮らしを支える県政へ全力を尽くします。



YouTube でも詳しい取り組みを紹介しています⇒

